

経団連カーボンニュートラル行動計画 2024 年度フォローアップ調査 回答票Ⅱ（『個別業種編』原稿）

2050 年カーボンニュートラルに向けた新聞業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- ☒ 策定している・・・①へ
☐ 策定を検討中・・・②へ
☐ 策定を検討する予定・・・②へ
☐ 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2023 年 5 月
将来像・目指す姿	
政府は「2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする」との目標を掲げている。温室効果ガスの排出削減に取り組むことは、全ての産業にとって重要な課題となっている。 報道・論評、広告、事業を通じた情報発信により読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割である。私たち新聞・通信社は今後も、この役割にふさわしい担い手であり続けたい。 新聞協会加盟の新聞・通信社は事業者としても、温室効果ガスの排出削減を進めている。新聞協会は自主行動計画を定め、業界を挙げて地球温暖化防止に取り組んできた。事業者としての努力を一層進めるため、2050 年までに取り組む重点項目を定めた。政府目標を踏まえ、脱炭素に向けた情報発信に力を注ぎつつ、事業者としても温室効果ガス排出量の削減に取り組む。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
◇報道・広告・事業による環境問題の理解促進 新聞・通信社は今後も、情報発信に注力し読者・市民に判断材料を提供する。 ◇事業者として取り組む重点項目 ・新技術の導入 ・省資源、省エネ設備の導入 ・リサイクル ・再生可能エネルギーの導入 ・森林保全 ・輸送委託先への呼び掛け ◇行動計画の検証・見直し 現自主行動計画の先の目標設定については、現計画の達成状況も鑑みながら検討を進める。	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

新聞業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費原単位を、目標年（2030 年度）まで、2013 年を基準年として年平均 1%削減する。
	設定の根拠	エネルギー消費原単位算出の分母は延べ床面積 基準年は政府の 2030 年目標（政府公約）と同一の 2013 年
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）		《新技術の広がり》 ・製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート（無処理刷版）＝53 社（前年度比 8 社増）が導入 ・文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO2 排出量削減に寄与＝40 社（前年度比 2 社増）が導入 《資材、製作過程の脱炭素化の取り組み》 ・再生紙を使った新聞製作の推進（新聞用紙の 8 割が再生紙） ・印刷損紙節減策の実施（66 社、前年度から増減なし） ・巻取紙の芯の径を小さく変更（26 社、前年度比 5 社増） ・環境対応型インキの使用（59 社、前年度比 1 社増） ・印刷色見本のペーパーレス化（45 社、前年度比 2 社増） ・記事の校正・校閲のペーパーレス化（23 社、前年度比 3 社増） 《研修、顕彰、出版活動による情報共有と研さん》 ・研修会や講座を通じ各社の環境対策の先進例や省エネに資する新聞製作技術について情報共有 ・新聞製作の省エネ化や環境対応につながる新技術を顕彰し、各社の技術開発と新技術の普及を後押し ・新聞製作技術の専門誌で、最新動向を会員各社で共有 《国連との連携》 ◇新聞協会と国連の連携 ・新聞協会として、SDGs 達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディア・コンパクト」に加盟 ・新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加 ◇会員各社と国連の連携 ・新聞協会会員新聞・通信社のうち 33 社（前年度比 2 社増）が、国連「SDG メディア・コンパクト」に加盟 ・新聞協会会員新聞・通信社のうち 20 社（前年度比 1 社増）が、国連「1.5℃の約束—いまずぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加 《読者・市民への啓発》 新聞・通信社は日々、社会の脱炭素化に向けた動き、道筋、課題に

について伝え、論評している。広告・事業活動でも、脱炭素社会の実現を巡る情報発信に努めている。

情報発信により読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割だと認識している。

◇報道

- ・地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・SDGsに取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

◇広告

- ・環境啓発を目的にした広告企画

◇事業

- ・環境問題をテーマにしたシンポジウム、イベント
- ・SDGsの達成に向けた活動を支援・推進する団体の立ち上げ、運営
- ・SDGs活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

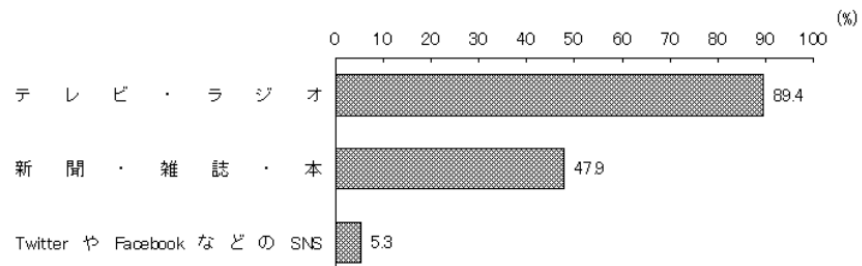
◇報道の影響力

〔内閣府の調査から〕

- ・「パリ協定の情報の入手方法」（複数回答）の上位3件は以下の通り。
「新聞・雑誌・本」が47.9%となっている

図3 パリ協定の情報の入手方法

（「パリ協定」について、「内容まで知っている」、「名前は聞いたことがある」と答えた者に、複数回答）



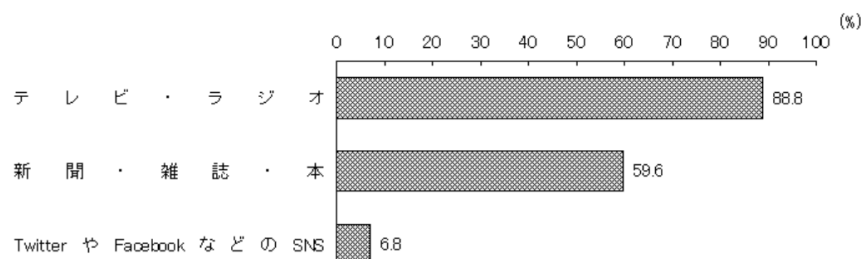
（n=1202、複数回答）

出典：2023年、内閣府「気候変動に関する世論調査」

- ・「気候変動適応」について、「新聞・雑誌・本」で知った人の割合は59.6%だった

図16 気候変動適応の情報の入手方法

〔気候変動適応について、「知っていた」、「言葉は知っていたが、取組は知らなかった」、「言葉は知らなかったが、取組は知っていた」と答えた者に、複数回答〕



（n=774、複数回答）

出典：2023年、内閣府「気候変動に関する世論調査」

〔電通の調査から〕

	・SDGs の認知経路（複数回答）をみると、ウェブ、紙を含め新聞発の情報が主要なソースになっている テレビ＝63.5% 報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ＝37.6% 新聞＝23.8%  (n=1283、複数回答) 出典：電通「SDGs に関する生活者調査」(2023 年)
【第 3 の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)	※日本国内での事業活動を前提にしている（会員社個別の海外向けの取り組みは P27 参照）。
【第 4 の柱】 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）	・技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会として BAT の開発は行っていないが、優れた技術の顕彰（「新聞技術賞」「技術委員会賞」）、機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と意識向上に努めている。 《技術開発の事例》 ・インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減（2023 年度新聞技術賞） ・AI 技術を活用し輪転機を自動運転。安定した印刷により、損紙の削減に寄与している（2022 年度新聞技術賞） ・GPS 端末を使用して新聞輸送を可視化するシステムを実用化。これを用いて輸送コースの再編を進め、輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ 3 の CO2 排出量削減に寄与した（2022 年度技術委員会賞） ・インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーの再生装置を開発。輪転機 1 セットあたり 140～200 本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与（2017 年度新聞技術賞） ・製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出しない完全無処理 CTP プレート（無処理刷版）を実用化（2015 年度新聞技術

	賞)
その他の取組・特記事項	【主な取り組み】 《省エネ型設備の導入（2023 年度の実績）》 ◇熱源設備の更新（16 社） ◇空調設備の更新（31 社） ◇電気設備の更新・容量変更（17 社） ◇輪転機の更新（5 社） ◇印刷周辺機器の更新（14 社） ◇新聞製作システムの更新（10 社） ◇サーバーの更新・クラウド移行など（11 社） ◇省エネ認証取得など建物関連の取り組み（4 社）※新設項目 ◇LED 照明への切り替え（35 社） ◇照明周辺機器の導入（8 社） ◇遮熱材の導入（3 社） 《これまでに導入した省エネ・省資源策》 ◇新聞製作関連（計 75 社、前年度比 2 社増） ・印刷損紙節減策の実施（66 社、前年度から増減なし） ・巻取紙の芯の径を小さく変更（26 社、前年度比 5 社増） ・環境対応型インキの使用（59 社、前年度比 1 社増） ・印刷色見本のペーパーレス化（45 社、前年度比 2 社増） ・記事の校正・校閲のペーパーレス化（23 社、前年度比 3 社増） ◇建物関連（計 1 社）※新設項目 ・省エネ認証の取得（1 社） ◇照明（計 93 社、前年度比 1 社減） ・LED 照明の導入（87 社、前年度比 1 社増） ・人感センサーの導入（66 社、前年度比 2 社増） ・自動調光システムの導入（18 社、前年度比 4 社増） ・反射板の取り付け（13 社、前年度比 2 社増） ・照明の間引き（69 社、前年度から増減なし） ◇遮熱対策（計 36 社、前年度から増減なし） ・熱反射型ガラスの採用（14 社、前年度比 1 社増） ・遮光・遮熱フィルムの導入（28 社、前年度比 1 社増） ・窓ガラスに遮熱塗料塗布（6 社、前年度比 1 社増） ◇リサイクル（計 88 社、前年度比 4 社増） ・刷版（64 社、前年度比 2 社増） ・新聞梱包バンド（39 社、前年度比 2 社増） ・新聞梱包フィルム（32 社、前年度比 4 社増） ・新聞古紙（78 社、前年度比 1 社増） ・印刷損紙（76 社、前年度比 5 社増） ・新聞古紙や印刷損紙を新聞用紙の原料として再資源化するクローズド・ループ（12 社）※新設項目 ◇基本方針の策定・社内体制の構築 ・社内委員会など環境対策推進体制の構築（32 社、前年度比 1 社増） ・環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（30 社、前年度比 3 社増） ◇温室効果ガス排出量の算定（22 社）※新設項目

	・【対象範囲】スコープ1・2・3（9社） ・【対象範囲】スコープ1・2（13社） ◇温室効果ガス排出量の削減目標の設定（12社）※新設項目 ・【対象範囲】スコープ1・2・3（3社） ・【対象範囲】スコープ1・2（9社） ◇地球温暖化防止に向けた企業連合への参画 ・国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディア・コンパクト」（33社、前年度比2社増） ・国連の啓発キャンペーン「1.5℃の約束」（20社、前年度比1社増） ・GXリーグ（9社） ・気候変動イニシアティブ（JCI）（4社） ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）（1社） ◇その他 ・事務用紙使用量の抑制（両面印刷など）（82社） ・社内文書の電子化（75社） ・こまめな消灯（82社） ・冷暖房機器の温度設定変更（79社） ・空調機器の使用時間の見直し（62社） ・クールビズ、ウォームビズの実施（90社） ・パソコン、事務機器の省エネモード設定（58社） ・パソコン、事務機器の不在時の電源オフ徹底（63社） 《再生可能エネルギーの利用》（計21社） ◇太陽光発電設備の導入（16社、前年度比3社増） （具体例） ・2つの工場で太陽光発電を導入。自営で運営し、自家消費している。年間の発電量は計76万5,000kWh ・工場で太陽光発電を導入。自営で運営し、売電している。年間の発電量は70万3,955kWh ・社有地に太陽光パネルを設置。自営で運営し、売電している。年間の発電量は35万kWh弱 ◇再生可能エネルギー由来の電力導入、グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得（6社、前年度から増減なし） （具体例） ・本社が入居するビルで2022年4月から、電力会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーを導入している。建物で使う全ての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えた ・本支社など自社所有のオフィスビルについて、電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを2022年度から順次導入した。A工場は2023年10月に導入した 《輸送部門の取り組み》 ・環境に配慮した車両の導入の推奨（32社、前年度比3社増） ・輸送ルートの柔軟な見直しによる輸送効率化（39社、前年度比6社増） ・輸送委託社へのアイドリングストップ呼びかけ（38社、前年度から増減なし）
--	--

	・エコドライブの推奨（44 社、前年度比 4 社増） ・共同輸送による輸送効率化（43 社、前年度比 2 社増） ・グリーン経営認証の取得（3 社、前年度比 1 社増） ≪植林活動≫（15 社、前年度から増減なし） 社業として育林に取り組んでいる例、分収造林制度を使った植樹の例、新聞社、新聞販売店、古紙回収業者が連携し、古紙の売上を植樹の事業費に充てている例などがある。 （具体例＝抜粋） ・1992 年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。年 1 回職員による「植樹祭」を開いている。植林地の面積は 250ha、年間の CO2 吸収量は 2,200t ・自社が設立した公益財団法人が、2045 年まで国有林（約 10ha）の維持管理を担う分収造林契約を結んでいる。1985～86 年、約 3 万本のヒノキを植樹。
--	---

日本新聞協会における地球温暖化対策の取組み

主な事業				
日本新聞協会に加盟する新聞・通信社の主な事業は、日刊新聞の発行である。また、新聞発行業以外にも、出版・印刷業、情報提供サービス業、各種文化事業などを行っている。				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加	
企業数	※日本には当協会に加盟していない様々な新聞があり、当協会は非加盟を含む業界全体の社数、紙数などは把握していない。新聞協会には発行部数 1 万部以上の日刊紙が加盟している。	100 社	100 社	100%
市場規模				%
エネルギー消費量		152,418.1kl (原油換算)	152,418.1kl (原油換算)	100%
出所	新聞協会アンケートに基づき作成。			
データの算出方法				
指標	出典	集計方法		
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	アンケートで毎年聴取		
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他（推計等）	アンケートで毎年聴取		
CO2 排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☐ 会員企業アンケート ☒ その他（推計等）	エネルギー消費量に環境省指定の係数をかけて計算		
生産活動量				
指標	延べ床面積			
指標の採用理由	省エネ法に準拠していることに加え、新聞社印刷工場では照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きいというエネルギー消費の実態に基づき、最適だと判断した。各社が新聞協会に数値を報告しやすいこともある。また、「延べ床面積」は、自社で原単位管理を行う社の大多数が採用している。			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	☐ 調整を行っている ☒ 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	複数の業界団体に所属する会員企業はない			
その他特記事項				

【第 1 の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における 2030 年削減目標

策定年月日	2016 年 11 月
削減目標	
新聞・通信各社の本社・支社等のオフィス部門および印刷工場におけるエネルギー消費原単位を、目標年（2030 年度）まで、2013 年を基準年として年平均 1%削減する。	
対象とする事業領域	
新聞発行業	
目標設定の背景・理由	
新聞協会は 2007 年 10 月、温室効果ガス削減のための自主的な取り組みとして「日本新聞協会の環境対策に関する自主行動計画」を策定した。電力消費に由来する CO2 排出量を、2010 年度に 2005 年度比で 5%削減する数値目標を立て、これを達成した。この計画は、京都議定書第 1 約束期間（2008～12 年度）の満了とともに役割を終えた。 2013 年 4 月には新たな枠組みとして第 2 次自主行動計画を策定し、電力のほかガスや重油などを含めたエネルギー消費量（原油換算）を、2020 年度に 2005 年度比で 13%以上削減する目標を立てた。この目標は新聞・通信各社の努力で、2020 年を待たず 2015 年度までに達成したことから、2016 年 12 月、現行の第 3 次自主行動計画に移行した。	
2030 年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
2020 年目標は各社の努力で達成したため、2016 年 12 月、新たに 2030 年目標を定めた第 3 次自主行動計画を策定した。指標はエネルギー消費量の使用効率を示す「エネルギー消費原単位」とした。省エネ法に準拠した。基準年は、「未曾有」と表現しても良いであろう節電努力をした東日本大震災後の 2013 年とした。そうすることで、新聞界を挙げて、さらなる改善に努力する姿勢を明確にした。目標とした数値（エネルギー消費原単位を年平均 1%削減）は、省エネ法の数値目標になった。算出するための分母は、数値が変動しにくい「延べ床面積」とした。「延べ床面積」は、自社で原単位管理を行う社の大多数が採用している。	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030 年の生産活動量	
生産活動量の見通し	「エネルギー消費原単位を年平均 1%削減」が目標であり、2030 年度の生産活動量の見通しは立てていない。
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

(2) 排出実績

	目標 指標 ¹	①基準年度 (13年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	□	53.75		29.54	27.44		
生産活動量 (単位：千m ³)	□	2,492.38		2,523.21	2,467.73		
I初歩 ² -使用量 (単位：万kl)	□	23.38		15.94	15.24		
I初歩 ² -原単位 (単位：kl/千m ³)	■	93.79		63.19	61.76		
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /千m ³)	□	215.64		117.05	111.18		
電力消費量 (億kWh)	□	8.3		5.8	5.5		
電力排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	—	5.67		4.37	4.21		
		調整後	要選択	調整後	調整後	要選択	要選択
年度		2013		2022	2023		
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
CO ₂ 排出量 ² (万t-CO ₂)	—	53.75		29.54	27.44		
※調整後排出係数							

※加盟社から修正申告があり、2013年度のエネルギー原単位の数値を更新した。

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減率
削 減 率	【基準年度比】 =④実績値÷①実績値×100-100	34.2%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	2.26%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	※%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

※年平均削減率を目標に設定しているため、進捗率は算出できない。

¹ 目標とする指標をチェック

² 電力排出係数で「調整後」を選択する場合、同値となる

(4) 要因分析

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化（生産活動量、単位＝千 m ³ ）			-24.65	-55.48
CO2 排出係数の変化				
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化 （エネルギー原単位、単位＝kl/千m ³ ）			-32.03	-1.43
CO2 排出量の変化（単位＝万 t-CO2）			-26.31	-2.10
【要因分析の説明】				
新聞協会は、CO2 排出量やエネルギー消費量の削減を直接的な目標指標にしておらず、算出された排出量についても、年度ごとに参加社数が異なっているため、単純な経年比較はできない。ただ、上記表からは、CO2 排出量および経済活動量あたりのエネルギー使用量ともに減少傾向であることがうかがえる。引き続き努力していきたい。				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
☒ 目標達成が可能と判断している・・・①へ ☐ 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ ☐ 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	エネルギー消費原単位を 2030 年まで年平均 1%削減するという目標に対し、現在まで目標を上回るペースで削減が進んでいる。
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	今後予定している追加的取組の内容・時期
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2023 年度 ○○% 2030 年度 ○○%	

※技術開発は基本的に個別各社が取り組んでおり、新聞協会としての BAT の開発はしていない。個別各社の成功事例は、当協会の各種顕彰活動で表彰し、研修会や機関誌での紹介などを通じて情報共有を進め、各社での検討を促している。

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2023 年度	会員各社の取組は多岐にわたるため、具体例を表外に記載（11～18 ページ）。			
2024 年度以降	今後の会員各社の取り組み予定については具体例を表外に記載（18～19 ページ）。			

【2023 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

会員各社の取り組みの一部を抜粋。詳細は別紙を参照。

《省エネ型設備の導入（23 年度の実績）》

〔概要〕

- ◇熱源設備の更新（16 社）
- ◇空調設備の更新・運用見直し（31 社）
- ◇電気設備の更新・容量変更（17 社）
- ◇輪転機の更新（5 社）
- ◇印刷周辺機器の更新（14 社）
- ◇新聞製作システムの更新（10 社）
- ◇サーバーの更新・クラウド移行など（11 社）
- ◇省エネ認証取得など建物関連の取り組み（4 社）※新設項目
- ◇LED 照明への切り替え（35 社）
- ◇照明周辺機器の導入（8 社）
- ◇遮熱材の導入（3 社）

〔詳細〕

- ◇熱源設備の更新（16 社）
 - ・工場のボイラーを更新（都市ガス消費量 2,300 m³/年削減）
 - ・工場の印刷エリア、事務所関係の加湿用ボイラーを更新。排ガスを再利用するエコノマイザを採用（ガス消費量前年比 15%削減〈6,100 m³削減〉）
 - ・工場の稼働時間短縮（ガス消費量 41,000 m³削減）
 - ・工場のボイラー2 台更新（LP ガス消費量前年度比約 14%削減）
 - ・本社の空調熱源改修工事による空調効率化（都市ガス消費量前年度比 15.9%減）
 - ・工場で空調熱源用空冷チラー入れ替え（更新後 3 か月間〈1～3 月〉の短期評価で前年同期比 39%

削減)

- ・印刷工場の空調用氷蓄熱冷凍機更新（電気代年間 8%削減見込み）

◇空調設備の更新、運用見直し（31 社）

- ・本社ビルのガスヒートポンプエアコン（室外機 4 台、室内機 8 台）更新（電力消費量約 30%削減）
- ・エアコンの更新（電力消費量約 30%削減）
- ・本社のエアコン（室外機 6 台、室内機 48 台）更新（電力消費量 10.3%〈38,570kWh〉削減）・本館空調機の更新（原油換算 6.6kl/年削減）
- ・工場施設の事務所で全館空調から個別空調に切り替え。熱源運転時間を大幅に削減（電力消費量前年比 80%〈131,410kWh〉削減）
- ・工場の空気調和器の冷温水コイルを更新し周辺機器を整備。各種排気ファンも更新
- ・冷却塔の散水槽に遮光シート取付。冷却塔の水温上昇を抑え、水冷パッケージの動力負荷軽減・本社ビルの省エネチューニングを、環境制御技術の専門業者に依頼。冷水ポンプ圧力制御、冷却水ポンプ流量調整によるシステム側での省エネ対策の実施
- ・冷暖房の運転運用でこまめな発停による省エネ

◇電気設備（17 社）

<無停電電源装置>

- ・無停電電源装置の更新（容量 75kVA→30kVA に変更）
- ・無停電電源装置の更新（容量 100kVA→30kVA に変更）
- ・更新時期を越えた無停電電源装置の更新（容量 75kVA→60kVA に変更）
- ・本社の非常照明用無停電電源装置の更新（容量 30 kVA→10 kVA に変更）

<契約電力の変更>

- ・工場の契約電力変更（50kW 減）
- ・工場の契約電力変更（900kW→750kW、基本料金を月 29 万円減額）
- ・工場の契約電力の変更（840kW→810kW）

<変圧器>

- ・工場の建築電灯・動力系統の変圧器、生産電灯、スコットトランス系統 5 台の変圧器をトップラナー変圧器に更新（従来変圧器との比較でエネルギー消費効率 10%程度改善の見込み）
- ・本社の変圧器統合（電力消費量約 30,000kWh/年削減）
- ・輪転機用変圧器更新（原油換算 3.9kl/年削減）

◇輪転機（5 社）

- ・5 セット更新計画のうち 3 セットを更新。1 セット当たりのエネルギー消費量を 10~15%削減
- ・輪転機更新が既設機のオーバーホールを残して 2024 年 3 月に完了した。輪転機更新での電力消費量の削減は 10%程度とみている

◇印刷周辺機器（14 社）

- ・2023 年度も各工場で切り替えを進め、自社管内の全工場が無処理化を終了、環境負荷低減の目標を達成した
- ・CTP（製版機）の無処理化（電力消費量 6,000kWh/年程度削減）
- ・2024 年 2 月、現像不要の無処理版 CTP エンジン（製版機）を導入。現像にかかる費用が無くなった

- ・工場間でコンプレッサー台数制御盤を移設した。設定圧の絞り込みでピーク時のコンプレッサーの稼働台数を減らした。その他の時間帯もコンプレッサーの稼働率を抑えた（電力消費量 33.5MWh／年削減、稼働時間 529 時間／年削減）

◇新聞製作システム（10 社）

- ・CTP（製版）サーバーおよび統合出力システム更新。CTP サーバーと統合出力システムの機能を集約化することでシステムをスリム化し、保守料を大幅に削減した
- ・組み版システムを更新。設置機器の消費電力の削減率は 13%（12.17kW→10.57kW）
- ・広告システムを更新。仮想化によりサーバー台数を 6 台から 4 台に削減
- ・新聞制作システムを新聞共有システムデータセンター版から新聞共有システムクラウド版へ移行した。社内のサーバー数も減少していることから、管理コストなどが減少している

◇サーバー（11 社）

- ・本社の事務系仮想サーバー更新。物理サーバー 2 台分の電力消費量を削減した
- ・新聞製作システムのサーバーを更新した結果、一定程度電力消費量が削減された
- ・工程管理部門の部数データ送受信サーバーを更新。PC2 台を仮想化し電力消費量を削減した

◇紙の使用量削減

- ・新聞用紙の径を大きくした（A 巻換算で 55 連から 60 連へ変更）。これにより、在庫本数と紙継ぎの回数を削減。さらに、新聞用紙の搬入回数を約 9%削減した
- ・新聞製作システムの更新に合わせて、A2 版の大刷りを A3 版に変更。また、端末で大刷りのイメージを確認できるようにした
- ・通信社から受け取る記事、写真の紙ベースの運用を見直し、ペーパーレス化した
- ・編集会議で紙の資料（編集メモ）を配るのをやめ、スプレッドシートで共有する形に変更。情報の共有化とペーパーレスを進めた
- ・A2 サイズの新聞大ゲラを A3 サイズに縮小コピーする取り組みを開始。A2 ロール紙の使用量を約 50%削減した

◇建物関連（4 社）※新設項目

- ・環境評価認証「CASBEE-不動産」の S ランクを、本社が入居するビルで 2022 年 10 月に取得。これに続いて他のビルも、24 年 2 月 20 日付で同認証の A ランクを取得した
- ・編集制作センターのエレベーター 2 基のリニューアル工事を実施。インバーター制御に更新し電力消費量を削減した

◇LED 照明（35 社）

- ・2023 年は輪転機周りを中心に照明を LED 化した（電力消費量前年比 4,500kWh/月削減）
- ・本社ビルの事務室照明を LED に変更（電力消費量 22%削減）
- ・本社や各工場で照明の LED 化を進めた（原油換算約 100kl/年削減）
- ・避難誘導灯、オフィス照明などを LED に更新（エネルギー消費量約 75%削減）。器具を購入し、一部は自前で取り替えた
- ・支局事務所の LED 化（2 か所）、本社ビルホールの舞台照明の LED 化を実施（ホール舞台照明の電力消費量約 70%削減）
- ・本社の照明（40W587 本、20W148 本、ダウンライト等 32 台）を更新（一般電灯電力消費量を前年比

で 17.9% (37,996kWh) 削減)

- ・ 本社の屋内、屋外の照明を LED に更新 (電気代年間約 200 万円削減)

◇照明周辺機器 (8 社)

◇照明その他

- ・ 適正照度への間引きを実施 (3 工場の合計で電力消費量を約 220MWh/年削減)

◇遮熱材 (3 社)

◇その他 (5 社)

- ・ 社有車をハイブリッド車に更新

《これまでに導入した省エネ・省資源策》

[概要]

◇新聞製作関連 (75 社、前年度比 2 社増)

◇建物関連 (1 社) ※新設項目

◇照明 (93 社、前年度比 1 社減)

◇遮熱対策 (36 社、前年度から増減なし)

◇リサイクル (88 社、前年度比 4 社増)

◇再生可能エネルギーの利用 (計 21 社、前年度比 2 社増)

◇社内委員会など環境対策推進体制の構築 (32 社、前年度比 1 社増)

◇環境理念・基本方針・自主行動計画の設定 (30 社、前年度比 3 社増)

◇温室効果ガス排出量の算定 (22 社) ※新設項目

◇温室効果ガス排出量の削減目標の設定 (12 社) ※新設項目

◇地球温暖化防止に向けた企業連合への参画

[詳細]

◇新聞製作関連 (計 75 社、前年度比 2 社増)

- ・ 印刷損紙節減策の実施 (66 社、前年度から増減なし)
- ・ 巻取紙の芯の径を小さく変更 (26 社、前年度比 5 社増)
- ・ 環境対応型インキの使用 (59 社、前年度比 1 社増)
- ・ 印刷色見本のペーパーレス化 (45 社、前年度比 2 社増)
- ・ 記事の校正・校閲のペーパーレス化 (23 社、前年度比 3 社増)
- ・ その他 (10 社)
 - 工場で使う湿し水給湿液・ブラン洗浄溶液を全てドラム納入にし、廃プラ容器ゼロを達成
 - 輪転機のインキつぼ内のインキ量を減らすことにより、つぼ清掃時に廃棄するインキ量を削減
 - 巻取紙の㎡あたりの秤量を削減
 - 記事出稿時のモニター出しを削減
 - 整理メモの電子化

◇建物関連 (計 1 社) ※新設項目

- ・ 省エネ認証の取得 (1 社)

◇照明 (計 93 社、前年度比 1 社減)

- ・ LED 照明の導入 (87 社、前年度比 1 社増)

- ・人感センサーの導入（66 社、前年度比 2 社増）
- ・自動調光システムの導入（18 社、前年度比 4 社増）
- ・反射板の取り付け（13 社、前年度比 2 社増）
- ・照明の間引き（69 社、前年度から増減なし）

◇遮熱対策（計 36 社、前年度から増減なし）

- ・熱反射型ガラスの採用（14 社、前年度比 1 社増）
- ・遮光・遮熱フィルムの導入（28 社、前年度比 1 社増）
- ・窓ガラスに遮熱塗料塗布（6 社、前年度比 1 社増）
- ・その他（3 社）
→ダブルスキングラス内部に自動制御ブラインドを設置

◇リサイクル（計 88 社、前年度比 4 社増）

- ・刷版（64 社、前年度比 2 社増） ・新聞梱包バンド（39 社、前年度比 2 社増）
- ・新聞梱包フィルム（32 社、前年度比 4 社増）
- ・新聞古紙（78 社、前年度比 1 社増）
- ・印刷損紙（76 社、前年度比 5 社増）
- ・新聞古紙や印刷損紙を新聞用紙の原料として再資源化するクローズド・ループ（12 社）※新設項目
- ・その他（13 社）
→廃インキ、廃オイルを助燃材として再利用する業者に引き渡し
→新聞梱包に使用するクラフト敷紙の代わりに白損紙を断裁して使用（1 工場）
→ファクス用紙の再利用、白損紙をトイレ手拭きに利用
→輪転機のマシン油を入れ替えた後の廃油を回収して再利用（1,150ℓ）
→芯残紙（巻取紙の芯際に残る紙）のリサイクル
→印刷時に発生する白損紙を梱包下敷き紙として再利用

◇社内委員会など環境対策推進体制の構築（32 社、前年度比 1 社増）

◇環境理念・基本方針・自主行動計画の設定（30 社、前年度比 3 社増）

◇温室効果ガス排出量の算定（22 社）※新設項目

- ・【対象範囲】スコープ 1・2・3（9 社）
→排出量の算定は、国際的に推奨されている GHG プロトコルに基づいて行った。新聞社と連結対象企業 28 社の 2021 年度の排出量は、スコープ 1・2 が CO₂ 換算で約 7 万 t、スコープ 3 が 91 万 t だった。サプライチェーン全体では約 98 万 t で、新聞用紙やインクなどの原材料や読者までの輸配送といった新聞発行に伴う排出が多い構造となっている
→排出量は、約 35.2 万 t（スコープ 1、2=2.5 万 t、スコープ 3=32.7 万 t）。新聞用紙の購入が全体の 70%を占め、原材料を含めた輸送・配達が 6.5%でこれに続いた
- ・【対象範囲】スコープ 1・2（13 社）
→本社の CO₂ 排出量：電気使用量を CO₂ 排出量に換算すると 417t、前年比で-177t（-29.8%）。ガス使用量を CO₂ 排出量に換算すると 35t、前年比で+2t（+5.8%）

◇温室効果ガス排出量の削減目標の設定（12 社）※新設項目

- ・【対象範囲】スコープ1・2・3（3社）
 - スコープ1・2の排出量を2030年度までに21年度比で40%削減し、2050年度にはサプライチェーン全体（スコープ1・2・3）でカーボンニュートラル（実質ゼロ）をめざす
- ・【対象範囲】スコープ1・2（9社）
 - 温室効果ガスの排出量を2030年度に、2013年度比で46%削減することを目標に設定。また、エネルギー消費原単位を、2013年度を基準年として2030年度まで年平均1%以上削減することを目指す
 - 2021年に国が設定したNDC（国が決定する貢献）に準拠し、2030年度に温室効果ガス排出量を13年度比で46%削減することを目標としている。また、2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を最終目標とする。削減対象とするのは、GXリーグの規定に沿って、スコープ1、スコープ2それぞれの総計。2023年4月に、削減量の数値目標を公表した
 - 自治体の温暖化の防止に関する条例に基づき対策計画書を提出。2020年度基準で年間1%以上の温室効果ガス排出量削減を目標にしている（省エネ法、自治体の気候変動対策の推進に関する条例による）
 - グループ全体で2030年までにスコープ1・2を実質ゼロに削減することを目指す。また、2025年にスコープ1・2をグループで2万t、新聞社単体で1,200tとする中間目標も設定した
 - 2023年度の温室効果ガス排出量目標を4,139tに設定している。自治体の「総量削減義務と排出量取引制度」の温室効果ガス排出量削減目標（第3計画期＝2020～2024年度）をそのまま設定している。当社の基準排出量（5,518t）の25%削減が目標値
 - 自治体の温室効果ガス排出削減計画書作成の過程で削減目標を設定している。基準年度を2022年度に設定して目標年度の2025年度までに毎年1%以上の温室効果ガス削減
- ・その他の削減目標の設定（1社）
 - 非化石エネルギーへの転換に関する目標を2030年度までに約17%と設定した

◇地球温暖化防止に向けた企業連合への参画

- ・国連と報道機関の連携枠組み「SDGメディア・コンパクト」（33社、前年度比2社増）
- ・国連の啓発キャンペーン「1.5℃の約束」（20社、前年度比1社増）
- ・GXリーグ（9社）
- ・気候変動イニシアティブ（JCI）（4社）
- ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）（1社）
- ・その他（8社）
 - 気候変動の報道を強化する国際報道キャンペーン「Covering Climate Now（CCNow、今こそ気候報道を）」に参加
 - SDGsプロジェクトで県内企業と連携している
 - 自治体が主導するSDGsパートナーに登録
 - 自社が呼び掛けたSDGsプロジェクトで250の団体を統括
 - 自治体、大学、シンクタンク、銀行との間で「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結し、推進している

◇その他

- ・事務用紙使用量の抑制（両面印刷など）（82社）
- ・社内文書の電子化（75社）

- ・こまめな消灯（82 社）
- ・冷暖房機器の温度設定変更（79 社）
- ・空調機器の使用時間の見直し（62 社）
- ・クールビズ、ウォームビズの実施（90 社）
- ・パソコン、事務機器の省エネモード設定（58 社）
- ・パソコン、事務機器の不在時の電源オフ徹底（63 社）
- ・その他（12 社）
 - 電力会社の再生可能エネルギー事業を目的とした社債に協賛、投資している
 - 廃棄物から鉄材を分別して売却
 - 事務用紙使用量を毎月集計し、社内ポータルに掲示して見える化を実施
 - 電気保安協会のデマンドで、リアルタイムで電気使用量を計測、管理
 - 記者持ち込みのハイブリッド自家用車に手当を支給し、ハイブリッド車の購入を推奨
 - 自治体発行の SDGs 債（地方債）の購入
 - 新聞印刷開始時に発生する白損紙を「印刷されていない新聞紙」として商品化し、荷造り時の緩衝材や料理・掃除などに幅広く使える「Needspaper（ニーズペーパー）」と称して販売している
 - 自治体が発行するグリーンボンド（環境債）を購入し、森林保全活動に取り組む

《その他の取り組み》

- ・主催する駅伝大会で 2009 年から、大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている
- ・工場現場の床清掃に洗い油に替わる洗浄剤としてセスキ炭酸ソーダを使用
- ・年 2 回、北九州市小倉南区の空港線クリーンアップ協議会活動に協力
- ・2013 年から本社内でペットボトルの分別の際に発生するキャップを集め業者に渡しポリオワクチンとして寄付している

《再生可能エネルギーの利用》（計 21 社、前年度比 2 社増）

◇太陽光発電設備の導入（16 社、前年度比 3 社増）

設置場所	運営方法	発電した電気の利用法	年間の発電量
1 工場	自営	自家消費	12 万 4889kWh
1 工場	自営	売電	13 万 kWh
2 工場	オンサイト PPA 方式	自家消費	53 万 5000kWh (A 工場) 23 万 kWh (B 工場)
1 工場	自営	売電	70 万 3955kWh
1 本社、 1 工場、 2 支社、1 支局	自営 4 拠点、 PPA モデル 1 拠 点	全自家消費 1 拠点、自 家消費+売電 2 拠点、 全量売電 2 拠点	計測できる自家消費は 3 万 2686kWh 売電電力量は 15 万 806kWh
1 本社	自営	自家消費	1 万 3346 kWh
1 本社	自営	自家消費	1 万 8395kWh
1 工場	自営	自家消費	—
4 支局	—	売電	1 万 1190kWh

社有地	自営	売電	29 万 1871kWh
1 工場	自営	自家消費	35 万 kWh 弱
1 工場	自営	売電	16 万 6934kWh

◇再生可能エネルギー由来の電力導入、グリーン電力証書の取得、非化石証書の取得

（6 社、前年度から増減なし）

- ・ 本が入居するビルで 2022 年 4 月から、電力会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーを導入している。建物で使う全ての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えた
- ・ 本支社など自社所有のオフィスビルについて、電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを 2022 年度から順次導入した。A 工場は 2023 年 10 月に導入した
- ・ 電力会社から、非化石価値電力を年間 4 万 5177kWh 購入している
- ・ 入居する共有ビルで、2022 年 4 月から CO2 フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している
- ・ 再生可能エネルギー由来の電気を本社、印刷工場の一部で使用。環境に優しい CO2 フリー電気で、脱炭素化や再生可能エネルギー開発支援に貢献している

＜輸送部門の取り組み＞

※P22「物流における取組」参照

＜植林活動＞

※P25「森林吸収源の育成・保全に関する取組」参照

＜情報発信による貢献＞

※P24～25「国民運動への取組」参照

（取組実績の考察）

上記の通り、会員各社が多岐にわたる省エネ対策に取り組んでいる。

【2024 年度以降の取組予定】

- ・ 照明の LED 化（15 社）
- ・ 空調設備の更新（9 社）
- ・ 空調設備の運転時間、温度見直し（5 社）
- ・ 太陽光発電の導入、導入検討（3 社）
- ・ 熱源装置の運転時間最適化、台数削減（3 社）
- ・ 社内文書の電子化（3 社）
- ・ 電気設備の更新（2 社）
- ・ 省エネ設備を導入した新工場建設
- ・ クローズド・ループの実現を目指す
- ・ 森林保全活動
- ・ 自社主導の SDGs プロジェクトの継続
- ・ 共同輸送による輸送効率化
- ・ 各種用紙について、再生紙を増やす

- ・両面使用済み 0A 用紙のリサイクル
- ・コンプレッサー圧力設定 10%減
- ・冷温水機のメンテナンス
- ・結束バンドのリサイクル
- ・取材用社用車をクリーンディーゼル車に買い替え
- ・減斤紙（XL 紙）の採用
- ・巻取を 60 連巻から 70 連巻に変更し損紙率低減
- ・CTP 無処理版の導入
- ・システムの仮想化による物理サーバー削減

（８）クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組	☐ クレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する ☐ クレジットの取得・活用は考えていない ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する ☐ 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない
個社の取組	☐ 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている ☐ 各社ともクレジットの取得・活用をしていない ☐ 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている ☐ 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

※会員各社のクレジットの取得・活用の動向についてはアンケートで尋ねておらず承知していない。
 個社の事例では「主催する駅伝大会で 2009 年から、大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている」との報告がある。

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	一部の会員社が非化石証書を組み合わせた電力プランを導入している（具体例を表外に記載）。
------------	---

- ・本社が入居するビルで 2022 年 4 月から、電力会社が提供する「グリーンベーシックプラン」を購入し、非化石証書を組み合わせた実質的な再生可能エネルギーを導入している。建物で使う全ての電力を再生可能エネルギー由来のグリーン電力に切り替えた
- ・本支社など自社所有のオフィスビルについて、電力会社が提供している再エネ電力（非化石証書）プランを 2022 年度から順次導入した。A 工場は 2023 年 10 月に導入した
- ・電力会社から、非化石価値電力を年間 4 万 5177kWh 購入している

- ・入居する共有ビルで、2022 年 4 月から CO2 フリーの再生可能エネルギー由来電力を導入している
- ・再生可能エネルギー由来の電気を本社、印刷工場の一部で使用。環境に優しい CO2 フリー電気で、脱炭素化や再生可能エネルギー開発支援に貢献している

(9) 本社等オフィスにおける取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

○○年○月策定 (目標) (対象としている事業領域)
--

②策定に至っていない理由等

新聞協会は自主行動計画策定時から部門ごとのエネルギー消費量を算出しておらず、支社、支局、通信局などオフィスの定義も統一していない。

本社オフィス等の CO₂ 排出実績 (○○社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)											
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)											
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)											

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

※本社・印刷工場を通じた取組の具体例については、11～19 ページに記載。

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組

☐ 目標を策定している・・・①へ

☒ 目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

②策定に至っていない理由等

取材・営業用の自家用貨物車や社有車は、各社の業務や業態が異なるので把握できない。新聞輸送は新聞社本体の取り組みではないものの、輸送委託先との連携による省エネ、排出 CO2 削減を進めている。具体的な取り組み例は表外に記載。

物流からの CO₂ 排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
輸送量 (万トン)											
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)											
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トン)											
エネルギー消 費量 (原油換算) (万 kl)											

輸送量あたり エネルギー 消費量 (l/トンキロ)											
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【2023 年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

- ・ 環境に配慮した車両の導入の推奨 (32 社、前年度比 3 社増)
- ・ 輸送委託社へのアイドリングストップ呼びかけ (38 社、前年度から増減なし)
- ・ グリーン経営認証の取得 (3 社、前年度比 1 社増)
- ・ エコドライブの推奨 (44 社、前年度比 4 社増)
- ・ 共同輸送による輸送効率化 (43 社、前年度比 2 社増)
- ・ 輸送ルートの柔軟な見直しによる輸送効率化 (39 社、前年度比 6 社増)

《具体的な取り組み例》

- ・ GPS 端末を使用して新聞輸送を可視化するシステムを実用化。これを用いて輸送コースの再編を進め、朝夕刊で計 110 コースを削減。輸送費を大幅に圧縮したうえ、スコープ 3 の CO2 排出量削減に寄与した
- ・ 2022 年から、EV トラックを使った本格的な新聞輸送に取り組んでいる。輸送委託社が EV トラックを 1 台購入し、自社側は充電器の設備費や電気代を負担。平日は夕刊で約 10 km、朝刊で約 60 km 走行する。1 回の航続距離は約 100 km、動力性能や静粛性で大きな利点があることが分かった
- ・ 混載配送を随時行い、効率化を図っている
- ・ エコドライブの徹底に取り組み、表彰制度を設けている
- ・ デジタルタコグラフを導入して、エコドライブ等に役立てている

※詳細は別紙 (14 ページ) を参照

(取組実績の考察)

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	※各社の取り組み事例を表外に記載			

【2023年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

《新技術の広がり》

- ・製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート（無処理刷版、2015 年度新聞技術賞）＝53 社（前年度比 8 社増）が導入
- ・文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO2 排出量削減に寄与＝40 社（前年度比 2 社増）が導入

《資材、製作過程の脱炭素化の取り組み＝詳細は 11～18 ページ》

- ・再生紙を使った新聞製作の推進（各社が実施）
- ・印刷損紙節減策の実施（66 社、前年度から増減なし）
- ・巻取紙の芯の径を小さく変更（26 社、前年度比 5 社増）
- ・環境対応型インキの使用（59 社、前年度比 1 社増）
- ・印刷色見本のペーパーレス化（45 社、前年度比 2 社増）
- ・記事の校正・校閲のペーパーレス化（23 社、前年度比 3 社増）

《研修活動》

研修会や講座を通じ各社の環境対策の先進例や省エネに資する新聞製作技術について情報共有している。

◇2023 年度研修会プログラム（参加＝39 社 119 人）

- ・TOPPAN の脱炭素の取り組み（TOPPAN）
- ・CO₂排出量算出の必要性和事業活動への影響（電通）
- ・環境対策事例報告（新聞社）
 - テーマ①CO₂排出量の算出、削減の数値目標設定について
 - テーマ②再生可能エネルギーの活用動向
 - テーマ③電気代高騰への対応 | 設備更新の効果について

◇2022 年度研修会プログラム（参加＝29 社 52 人）

- ・改正省エネ法について（資源エネルギー庁）
- ・再生可能エネルギー由来の電力調達のポイント（日本省電）
- ・再生可能エネルギー導入事例（新聞社）

《顕彰活動》

新聞製作の省エネ化や環境対応につながる新技術を顕彰し、各社の技術開発と新技術の普及を後押ししている。

※近年の「新聞技術賞（旧新聞協会賞・技術部門）」「技術委員会賞」授賞作で環境負荷低減につながるものはP28に記載。

《出版活動》

新聞製作技術の専門誌で、最新動向を会員各社で共有している。

◇機関誌「新聞技術」の近年の特集

- ・ 建屋設備の維持・管理
- ・ 新聞業界の環境への取り組み
- ・ 新聞社・印刷工場の省エネ対策——メーカーからの提案
- ・ 高濃度インキの新展開
- ・ 高品質を目指して——高精細網点印刷の今
- ・ 新聞・通信社の環境対策

《国連との連携》

◇新聞協会と国連の連携

- ・ 新聞協会として、SDGs 達成に向けた国連と報道機関の連携枠組み「SDG メディア・コンパクト」に加盟
- ・ 新聞協会として、国連と報道機関の啓発キャンペーン「1.5℃の約束—いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

◇会員各社と国連の連携

- ・ 新聞協会会員新聞・通信社のうち 33 社（前年度比 2 社増）が、国連「SDG メディア・コンパクト」に加盟
- ・ 新聞協会会員新聞・通信社のうち 20 社（前年度比 1 社増）が、国連「1.5℃の約束—いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」に参加

《その他の脱炭素化の取り組み（個社の事例）》

- ・ 主催する駅伝大会で 2009 年から、大会運営で生じる二酸化炭素を植林などの環境保護活動に寄付することで排出量と相殺するカーボンオフセットの取り組みをしている

（取組実績の考察）

（２）家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門・国民運動への取組み

新聞・通信社は日々、社会の脱炭素化に向けた動き、道筋、課題について伝え、論評している。政府の方針や企業の取り組み、諸外国の状況などを報じる一般ニュースにとどまらず、背景や狙いを知らせる解説や特集記事、社説、子ども新聞での企画記事などを通じて多角的に伝えている。

また、広告企画やイベント・シンポジウムなどの事業活動を通じて、環境問題に対する読者・市民の理解促進に努めている。

情報発信により読者・市民の理解を促進することは、言論・報道機関として最も大切な役割だと認識している。

◇情報発信・啓発活動

〔報道〕

- ・地球温暖化や気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・SDGs に取り組む企業や団体を紹介する連載企画
- ・環境に関する特設ニュースサイトでの情報発信

〔広告〕

- ・環境啓発を目的にした広告企画

〔事業〕

- ・環境問題をテーマにしたシンポジウム、イベント
- ・SDGs の達成に向けた活動を支援・推進する団体の立ち上げ、運営
- ・SDGs 活動に取り組む個人・団体を対象にした表彰事業
- ・環境保全活動（森林保全、海岸清掃、衣類のリサイクルなど）

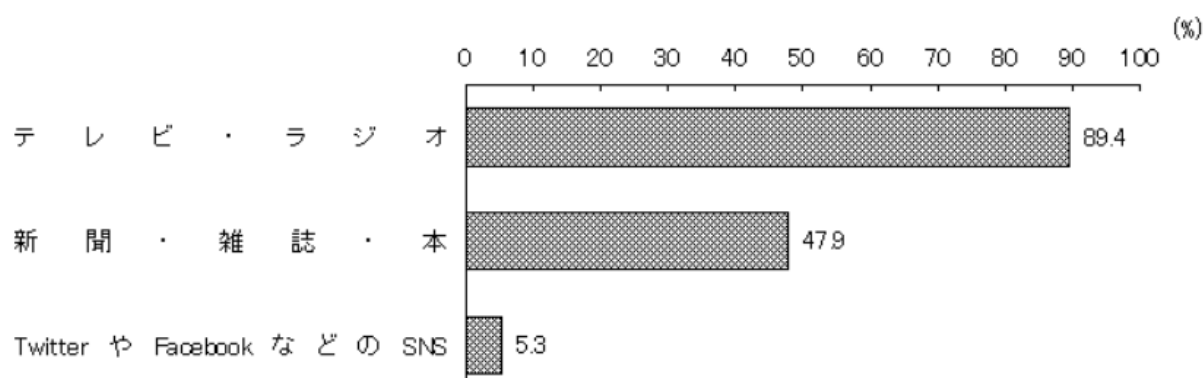
◇報道の影響力

〔内閣府の調査から〕

- ・「パリ協定の情報の入手方法」（複数回答）の上位 3 件は以下の通り。「新聞・雑誌・本」が 47.9% となっている

図3 パリ協定の情報の入手方法

（「パリ協定」について、「内容まで知っている」、「名前は聞いたことがある」と答えた者に、複数回答）



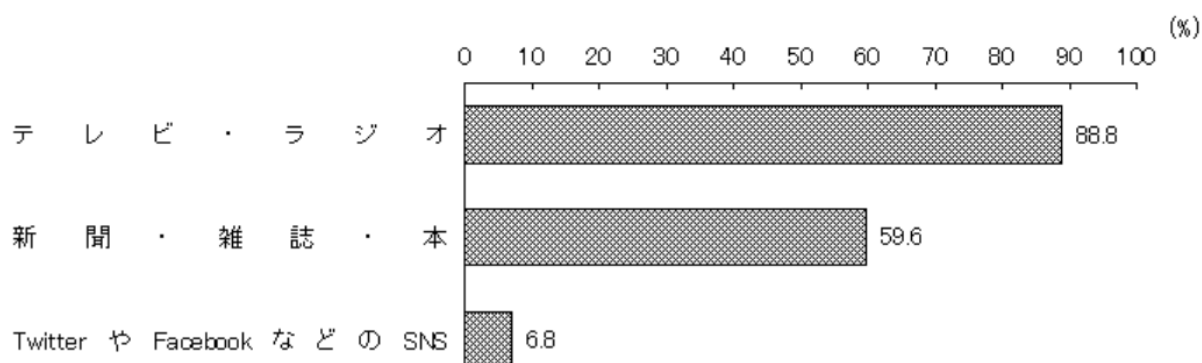
(n=1202、複数回答)

出典：2023 年、内閣府「気候変動に関する世論調査」

- ・「気候変動適応」について、「新聞・雑誌・本」で知った人の割合は 59.6%だった

図16 気候変動適応の情報の入手方法

〔気候変動適応について、「知っていた」、「言葉は知っていたが、取組は知らなかった」、「言葉は知らなかったが、取組は知っていた」と答えた者に、複数回答〕



(n=774、複数回答)

出典：2023 年、内閣府「気候変動に関する世論調査」

〔電通の調査から〕

- ・SDGs の認知経路（複数回答）をみると、ウェブ、紙を含め新聞発の情報が主要なソースになっている

テレビ＝63.5%

報道機関や情報機関のWEB・SNS・アプリ＝37.6%

新聞＝23.8%



(n=1283、複数回答)

出典：電通「SDGs に関する生活者調査」(2023 年)

森林吸収源の育成・保全に関する取組み

◇植林活動（15 社、前年度から増減なし）

- ・自社が設立した公益財団法人が、2045 年まで国有林（約 10ha）の維持管理を担う分収造林契約を結んでいる。1985～86 年、約 3 万本のヒノキを植樹
- ・環境啓発キャンペーンへの寄付金やキャンペーン売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している
- ・新聞社と新聞販売店、古紙回収業者の 3 者で古紙回収推進組織をつくり、2013 年から植樹事業を続けている。事業費には古紙回収の売上金の一部を充てている。植林地は計 11 か所。これまでに全国で植林した苗木は計約 8,700 本に達した
- ・新聞販売店が回収した新聞古紙の売却益でトドマツを植樹
- ・1992 年に「育林業」を定款に入れ、本格的に植林を開始。森林組合に管理を委託している。年 1 回職員による「植樹祭」を開いている
- ・川の流域に桜を植えている。国土交通省や県、推進機構、関係市町村の協力を得て 1996 年から継続。2023 年末までに国内外延べ 200 か所、5,660 本を植えた。2021 年から枯死被害が深刻なアオモリトドマツの再生を目指した活動も続けている
- ・2008 年から読者に呼びかけて集めたドングリを農業高校へ託し、育てた苗木で森づくりに取り組んでいる
- ・自治体や企業が支援する森林保全活動に参画。松くい虫の被害で枯れた砂防林の再生を目指している
- ・環境キャンペーンの一環で、協賛社、地元森林組合などと共に毎年 600～800 本のアカマツ、ヤマザクラなどを植林している

- ・新聞社主催の企画で、県内各地に植林している
- ・「企業による森林づくり協定」を新聞社、県、森林所有者、林業会社の 4 者で締結。ヤマザクラ、ケヤキ、カエデ、クヌギ、イチイガシなど計 3,000 本を新聞社の出資で植栽。当初の協定期間は 2011～20 年度の 10 年間。その後、2022 年 6 月～2032 年 6 月の期間で協定を更新している。二酸化炭素の吸収量見込みは当初の協定期間で 41.63t。更新後の協定期間で 107.78t を見込む

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組）

上記の通り、引き続き会員各社が新技術の導入や、資材、製作過程の脱炭素化を進める。情報発信による問題提起や啓発も継続する。森林吸収源の育成・保全にも取り組む。

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

2050 年を見据えた政府の温室効果ガス排出削減目標や、「地球温暖化対策計画」（21 年 10 月閣議決定）を踏まえて 2023 年 5 月、「日本新聞協会の環境対策基本指針」を策定した。指針には、会員新聞・通信各社が報道や広告、事業など情報発信を通じて地球温暖化防止に貢献していく方針に加え、各社が事業者として取り組む重点項目を盛り込んだ。

重点項目のひとつに「植林活動」を挙げている。

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要	算定根拠	削減実績 (推計) (2023 年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030 年度)
1	※会員社の多くが日本国内での事業活動を前提にしている。個社の取り組み例は表外に記載				

【2023 年度の実績】

(取組の具体的事例)

会員社の取り組みで、以下の事例がある。

- ・国内の ESG・SDGs の取り組みを海外に向けて紹介するウェブサイトの運営
- ・環境啓発キャンペーンへの寄付金やキャンペーン売上の一部をケニアのグリーンベルト財団に寄付し、ケニア山麓周辺地域での植樹を継続的に実施している

(取組実績の考察)

【2024 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

(2) エネルギー効率の国際比較

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	※近年の技術開発の事例を表外に記載			

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1					
2					
3					

【2023年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

技術開発は各社が取り組んでおり、新聞協会として BAT の開発は行っていないが、各社の成功事例は機関誌で共有し、顕彰活動も実施している。

近年の「新聞技術賞（旧新聞協会賞・技術部門）」「技術委員会賞」授賞作で環境負荷低減につながるものは以下の通り。

・ブランケット復活装置の開発（2023年度）

インキを新聞用紙に転写するためのゴム製のシート「ブランケット」の厚みを復活させるための装置を開発。再生されたブランケットは新品よりも耐久性が高い。使用済みブランケットの廃棄を減らし環境負荷を軽減。

・AI技術の活用による輪転機の自動運転（2022年度）

AI技術を活用して輪転機の自動運転を実現。印刷する紙の張力制御の安定化により、損紙削減に寄与。

・ローラ再生装置の開発（2017年度）

インキを新聞用紙に転写するためのゴムローラーは長く使うと劣化する。このゴムローラーを再び輪転機で使えるよう再生させる装置を開発。輪転機1セットあたり約140～200本のゴムローラーのゴム巻き替えや研磨を内製化し、省資源化に寄与。

・新聞用完全無処理 CTP プレートの開発と実用化（2015年度）

製版過程で自動現像機が不要になったため廃液を一切排出しない完全無処理 CTP プレート（無処理刷版）を実用化。

詳しくは過去の授賞作品を掲載した下記の新聞協会ウェブサイトを参照。

<https://www.pressnet.or.jp/about/commendation/kyoukai/works.html>

また、以下の新技術は新聞社の間で導入が進んでいる。

- ・製版過程で自動現像機を使わないため廃液を排出せず、環境負荷を低減できる完全無処理 CTP プレート（無処理刷版、2015年度新聞技術賞）＝53社（前年度比8社増）が導入

- ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化。インキ量を削減し生産段階のエネルギー使用量、CO2 排出量削減に寄与＝40 社（前年度比 2 社増）が導入

（取組実績の考察）

優れた技術は随時、会員社間で共有しており、導入も進みつつある。

【2024 年度以降の取組予定】

（2030 年に向けた取組）

（2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組）

その他の取組・特記事項

（１）CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

新聞協会は電力、ガス、重油などの消費に基づくエネルギー消費原単位を指標に目標設定し、フォローアップに当たっている。CO₂ 以外の温室効果ガス抑制策については各社の取り組みを把握していない。

（２）その他の取組み

（カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み等、特筆すべき事項があれば記載）

新聞古紙や印刷損紙を新聞用紙の原料として再資源化する「クローズド・ループ」に、12 社が取り組んでいる。詳細は別紙（10～12 ページ、「リサイクル」の項目）を参照